

Title	Withコロナを生き抜く企業と地域のミッション経営
Author(s)	柴田, 政明
Citation	年次学術大会講演要旨集, 35: 291-295
Issue Date	2020-10-31
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10119/17351">http://hdl.handle.net/10119/17351</a>
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

## With コロナを生き抜く企業と地域のミッション経営

○柴田 政明（株式会社エイワット）

m.shibata@eiwat.co.jp

### 1. はじめに

コロナ禍で世界の国々、人々の価値観が急速に変化している。ポストコロナ時代には、地方での再生可能エネルギーの分散化がさらに重要になり、同様に海外でも再生可能エネルギーの必要性、分散化がさらに加速し、世界の経済、金融、エネルギーの主流もSDGs、ESG投資、RE100と再生可能エネルギーが主要な役目を果たす時代が到来している。弊社は、国の基盤であるエネルギーの分散化を、20数年来、国内外で進めてきました。今までのアジア、アフリカ諸国での事業、SDGs、アベイニシアティブでの人材交流の経験、事例などをもとに海外展開、地域創生でのイノベーションの在り方を考察する。

### 2. With コロナ社会の展望

#### 2.1. ポストコロナ時代とは

- 1 コロナ禍を経験したことにより、企業と地域の在り方が根本的に変わった。
- 2 いま起きている変化を本質的にとらえなければ、With コロナの新しい時代を生き抜けない。
- 3 適応できない地域、企業、そして人まで自然に淘汰されていく
- 4 数年前から始まっていた変換のスピードが、With コロナで加速していく。
- 5 世界の情報が同時に共有され、世界、日本、地域の情報の格差がなくなる。
- 6 世界、日本、地域のデジタル化が加速する。
- 7 地方から都会への企業、人の流出が止まり、逆に都会から地方へと企業、人の流出が起こり始めてきた。

#### 2.2. With コロナの社会はどうなるのか？

##### ～今何が起きているのか？～

- 1 意思決定と行動が変化している。
- 2 あらゆるコミュニケーションがオンライン化する（リモートワーク・オンライン会議）
- 3 密集、集中することがリスクとなり、分散化が加速する。
- 4 短期的な利益追求より、未来を見据えた経営が重視される。
- 5 人間の感情、行動に着目したイノベーションやビジネスが生まれる。

### 事例

- 1 2020/09/01 PASONA 「パソナグループ本社機能を分散、淡路島に移転開始」  
<https://www.pasonagroup.co.jp/news/index112.html?itemid=3593&dispmid=798>

2 2019/05/31 経済産業省 「企業の「SDGs経営」によるESG投資の呼び込みを後押しします」 <https://www.meti.go.jp/press/2019/05/20190531003/20190531003.html>

3 未来計画Q（サステナブルをつくる130問）「地球の未来についての世界同時アンケート」  
<https://www.time-to-question.com/>

### ～今からどうなるのか？～

- 1 日本を含む世界の人々は、コロナ禍を通して環境問題の重要性を再認識している。
- 2 With コロナを变化の機会と捉え、新しい社会像・価値観をあらゆるレベル（個人・組織・地域・国家）で創造することが可能になる。

## 2.3. 変化の時代を生き抜くために

- 1 持続可能（サステナブル）であることが大きな価値となる。

【企業】：ミッション経営でバリューチェーンを再構築する必要がある。何のため、誰のために事業を行うのか？

【地域】：地域が自立するためには、デジタルシフト（DX）に加え、地域資源を活用したビジネスの投資育成が必要である。

- 2 フランス政府 ダナンの取り組み事例

[https://www.nikkei.com/article/DGKKZ062475990Y0A800C2EA1000/?fbclid=IwAR03qb8n9gT\\_KkJ7e\\_0kv9MHZ4b-308PHh7ioqwKpbl4rMRAnaKRHmyu-ZU](https://www.nikkei.com/article/DGKKZ062475990Y0A800C2EA1000/?fbclid=IwAR03qb8n9gT_KkJ7e_0kv9MHZ4b-308PHh7ioqwKpbl4rMRAnaKRHmyu-ZU)

## 3. エイワットのミッション経営

### 3.1. エイワットの取り組み

コロナ禍の世界経済の危機的状況の中で、いかに自社を成長させ、地域創生に貢献し、海外展開をすることができるのか、また、どのように関わっていくのかを、会社の概要、沿革を通じて記述する。

#### 弊社の概要

会社名：株式会社エイワット

創業： 1972年 製造業、建設業、コンサルタント業、再生可能エネルギー事業

資本金：9367万円

売上： 約10億円（2020年7月決算）

社員： 22名（他グループ企業15名）

#### 沿革

- ① 1972年：金属機械加工業（造船、大型プレス機械などの部分品加工）
- ② 1980～1990年代前半：金属機械加工業（より高度技術へのチャレンジが利益を生む。1980年代防衛産業、そして1990年代原子力産業へ）

- ③ 1996年：再生可能エネルギー業への転換への準備（環境社会への役立ちが利益を生む。1996年デンマーク、ドイツ、モナコへ環境エネルギー政策、企業の視察）
- ④ 1997年12月：京都会議 COP3 開催
- ⑤ 1999年：危機管理（地球環境への危機）が事業を転換（環境・再生可能エネルギー事業が利益を生む。廃棄物、リサイクル、原子力の限界、ヨーロッパは、環境・再生可能エネルギー政策、事業へ転換）
- ⑥ 1999年：市民共同発電所稼働（ファイナンスの必要性、マーケティングの必要性、日本市場には存在しない環境市場、NPO、市民との協働）
- ⑦ 2001年：エコビジネススクール開校：環境 CSR 企業との協働（2001年京都リサーチパーク、インターージ、2004年キリンビール、2014年 IKEA）
- ⑧ 2001年：国、自治体との協働（2001年環境省グリーンコンサート開催、2001年エネ庁エネルギーイベント開催）
- ⑨ 2001年：アーティストと再生可能エネルギーイベント（2001年アーティストパワー坂本龍一氏、GLAYEXPO）
- ⑩ 2001年～2012年：後進国からの招聘&視察（中国、タイ、スリランカ、ベトナム、バングラデッシュ、インドネシア、マダガスカル）
- ⑪ 2001年：草の根 ODA マーシャル諸島へ太陽光&風力発電システム導入（オフグリッド）
- ⑫ 2006年：草の根 ODA インドネシアへ太陽光&風力発電システム導入（オフグリッド）
- ⑬ 2007年：（2007年インド商工会議所アソッチャムとスマートコミュニティ事業提携）
- ⑭ 2007年：LED 街路灯製作&設置（大阪府都市整備局新御堂筋 66 基設置 日本初）
- ⑮ 2007年～現在：マイクロ水力発電システム開発（2012年経産省サポイン受託）
- ⑯ 2011年3月11日：東日本大震災（日本の再生可能エネルギー政策転換のきっかけ）
- ⑰ 2012年：固定買取制度スタート 再生可能エネルギー事業がやっと立ち上がる。
- ⑱ 2014年～：太陽光発電所建設事業&設計業務開始開始（約 300MW）
- ⑲ 2014年～：電力事業開始・天空の丘発電所河南町（自社の太陽光発電所発電開始 合計 5MW 約 1000 世帯に供給開始）
- ⑳ 2014年：IKEA 仙台店太陽光発電所工事建設（479KW）
- ㉑ 2015年：泉佐野市新電力会社へ電気供給開始（1MW）
- ㉒ 2015年：経産省スマートコミュニティ事業開始 和歌山県印南町
- ㉓ 2016年：泉佐野市市庁舎屋上に自社太陽光発電所設置（80KW）、同時に泉佐野市新電力へ供給開始
- ㉔ 2016年～：世界の金融などの流れが本格的に再生可能エネルギーに（ESG 投資、RE100）
- ㉕ 2017年：泉南市に天空の丘泉南発電所設置（500KW）、同時に泉佐野市新電力へ供給開始
- ㉖ 2017年：岩手県陸前高田市とスマートコミュニティの取組開始
- ㉗ 2017年：スリランカで太陽光発電事業開始
- ㉘ 2018年：千早赤阪村砂防堰堤にマイクロ水力発電システム実証設置
- ㉙ 2018年：兵庫県神河町とのまちづくりプロジェクト取組開始
- ㉚ 2018年：スマートアグリ事業実証開始（滋賀県甲賀市）
- ㉛ 2019年：AI、IoT プロジェクト実証開始（大阪府 AI、IoT 事業採択、池田泉州銀行優秀賞）

- ⑳ 2019年：JET PV O&M 認証取得
- ㉑ 2019年：一般社団法人日本ソーラーアセスメント協会設立（JSAA）
- ㉒ 2020年：北海道釧路市に自社太陽光発電所（約3MW）を建設

上記にあるように、弊社は、再生可能エネルギー事業を中心に、国内外で様々なプロジェクトを行ってきた。ビフォーコロナ、アフターコロナにおいても、弊社の取り組みは変わらないですが、これからのコロナ禍において事業継続をするには、さらにデジタル化、意思決定のスピードアップが必要です。弊社の近年の取り組みを下記に記載する。

### 3.2. With コロナを生き抜く企業と地域のミッション経営

1 ブランドステートメント：Think Globally Act Locally

2 エイワットの使命：

- ・豊かな自然を次の世代へ継承するため、創業の原点である「ものづくり」の精神を継承し、スマートコミュニティという「ハード・ソフト・ハート」を日本の地方において実装し、全国そして世界へと展開する。

3 経営理念：

- ・四方良し（売り手、買い手、世間、未来）を実践する。
- ・全社員の物心両面の幸せを追求する。

4 再生可能エネルギー事業

- ・セカンダリー市場の開発&リ・パワーリング事業の推進：

新規太陽光発電所開発案件と同時に既存太陽光発電所の管理運営、メンテナンス事業を強化する。

- ・異業種との協同事業推進：

ソーラーシェアリング事業など、太陽光発電所の土地、あるいは隣接地で有機農業をはじめめる。

- ・デジタル化を完結させ、DX（デジタルトランスフォーメーション）へ移行する：

一部のデジタル化から、全体をデジタル化し、AI、IoT化を推進してすべての業務のシナジー化を完成させる。

- ・国内外の発電所の遠隔管理：

オフィスのリモートワーク、オンライン会議、MAなどのデジタル化、現場工事、発電所管理などの遠隔操作、遠隔制御、遠隔監視などのデジタル化などを統合して、国内の地域、海外事業へのデジタル化を目標にする。

- ・海外事業：

スリランカでの再生可能エネルギー事業

- ・海外留学生の受け入れ（ABE イニシアティブ）：

エジプト（早稲田大学大学院）、マダガスカル（東京大学大学院）、ボツワナなどアフリカ諸国から、毎年、受け入れている。

- ・外国人の雇用：

中国1名、エジプト1名

### 事例

#### 1 JICA 独立行政法人国際協力機構

「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABE イニシアティブ)

<https://www.jica.go.jp/africahiroba/business/detail/03/ku57pq00001jwm0b-att/about.pdf>

海外からの留学生と言っても社会人経験者なのと各国の代表ということで、国、政府関係者などの方々がインターンシップで来られます。全員が、国を思う気持ちが強く、自国の国策、日本の政策などもすぐに理解して、すぐに自国に役立てようと学んでいかれます。そのようなことで弊社で学んだことを自国で生かそうとのことで、帰国された後も交流があります。ABE イニシアティブで来られたエジプトの方が、弊社に入社されたので、現在、エジプト人の社員とプロジェクトの立ち上げを行っている。

#### 2 RI-IS 一般社団法人情報セキュリティ研究所

「クリプトキャッシュ (暗号貨幣)」

<https://ri-is.org/2020/06/15/cryptcash-v/>

デジタル庁、デジタル貨幣が取り上げられている昨今、弊社が2000年から取り組んできた地域通貨の視点とサイバーセキュリティの視点から中村宇利氏が取り組んでるクリプトキャッシュをうまく活用して、地域活性化に使えないかとプロジェクトメンバーと検討している。

### 4. まとめ

- 1 地方から都会への企業、人の流出がとまり、都会から企業、人の地方への移転、移住がはじまった。そのプラットフォームを、国のバックアップで、自治体、地域の商工会議所などが、各地に早く作らなければ、企業も人も動きが停滞し、行き場がなくなってくる。
- 2 大企業も今までのような地方に工場を作るといような産業的な視点だけでは、機能なくなり、そこで働く方々も行き場がなくなる。大企業も中小企業のように、地域で根付くように産業だけの視点ではなく、生活の視点まで落とし込まなくては、事業継続が難しくなる。
- 3 今までのように、地域の農産物、水源、エネルギー、労働者などの資源を、単に都会に吸い上げる時代は終わる。地域の資源循環をもとに、地方創生をしなければ、都会の方々を支えることができなくなる。
- 4 世界でも同じことが起こってくる。単に先進国が、後進国の地から、すべての資源を吸い上げてしまえば、いつかは後進国の資源循環はなくなり、先進国も生存することができなくなる。
- 5 SDGs、ESG 投資、RE100などはそれを示唆して金融、経済を動かすチャンスである。それらの「視点」「投資」「目標」を、地域で、自治体、企業が、認識し、それを目指すことが、都会からの企業、人を受け入れる受け皿になる
- 6 先進国も後進国もデジタル化が進み情報が、世界同時配信されることになる。その中で生き抜くには、「持続可能」というキーワードが、より一層大切になる。
- 7 日本では「八百万の神」「勿体ない」という言葉を大切にしてきた。自然界には神が宿り、そこからたくさんのものをいただいてきた。そのものの本質を生かし、大切に使う文化があった。それをもう一度、地方創生から見直すこと。それが、日本が持続可能な社会を取り戻す原点になるであろう。